様式第三の次に様式第三の二を加える。

様式第３の２

遺留分に関する民法の特例に係る確認をしない旨の通知書

番　　号
年　　月　　日

住　所
氏　名　　殿

経済産業大臣名　　印

年　　月　　日付けの中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第７条第２項の確認の申請については、下記の理由により確認をしません。

記

確認をしない理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第四を次のように改め、同様式の次に様式第四の二を加える。

様式第４

遺留分に関する民法の特例に係る確認証明申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
電話番号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第７条第１項の確認をしたことについて、下記のとおり証明書の交付を申請します。

記

１　合意の年月日
２　確認を申請した者の住所及び氏名
３　特例中小会社の会社所在地及び会社名
４　確認の年月日及び番号
５　請求通数

（備考）
１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。
３　法第７条第３項各号の申請書（別紙を含む。）の写し及び同項第１号の書面の写し各請求通数分を添付する。
（記載要領）
１　確認を申請した者の住所及び氏名並びに特例中小会社の会社所在地及び会社名は、合意日におけるものを記載する。
２　「確認の年月日及び番号」については、不明であれば、空欄とする。